

InterOpto 2016 報告



最先端光技術の国際展示会である、インターオプト 2016 を 9 月 14 日 (水) ～9 月 16 日 (金) の 3 日間、パシフィコ横浜にて開催した。

例年同時開催していた「LED JAPAN 2016」「BioOpto Japan 2016」「LaserTech 2016」の光関連技術 3 展示会に加え、今年は新たに「MEMS センシング&ネットワークシステム展 2016」も同じ会場で開催され、光技術から MEMS までを網羅した 5 展示会の同時開催となった。

インターオプトは当協会が主催し、株式会社 JTB コミュニケーションデザインが企画・推進、経済産業省ほか多数の団体の後援・協賛を得て開催した。(後援・協賛をいただいた団体を、文末に掲載)

出展分野は、レーザ/光源、光素子/部品、材料、光機器/装置から光産業関連のサービス/ソフトウェアまで広範囲にわたり、出展品目を通して光関連材料から光応用システムまでの幅広い技術が展示された。

インターオプト単独での開催規模としては、国内外の光関連メーカー、商社など 103 社 (前回 93 社)、146 小間 (前回 148 小間) の出展があった。5 展示会合計では 295 社、317 小間の出展があり、開催期間 3 日間の来場登録者 (同時開催展示会含む) は 7,718 名であった。国内の企業・団体はもとより、国外からも北米、欧州、アジアの企業等の出展があり、広範囲にわたる光技術・情報の交流とともに、最先端の製品やその開発状況をグローバルに眺めることができた。

展示ホールでは、恒例の「注目される光技術・特別展示ゾーン」を設置し、光技術動向調査委員会の各分科会から推薦を受けた企業等、8 社が当協会からの出展料支援を受けて技術・商品を展示するとともに、「注目される光技術セミナー」での講演を実施した。一方、当協会ブースでは、光産業・技術の概要を写真・パネルにて展示、特に光産業・技術に関する調査研究に関しては、各種調査報告書を展示・紹介した。また、技術情報レポート等を無料配布し、当協会の活動の紹介、光産業および光技術の最新情報の提供など広報活動を行った。

今回のインターオプトは、自動車分野、医療分野、可視化技術という 3 つの切り口に焦点を当てた展示とし、よりアプリケーションを意識したブース展示となるよう工夫したことで、より多くの商談の機会を生み出すことができていたことが、出展者アンケートからも読み取れる。その他昨年に引き続き、UV-LED、レ

ーザ加工技術等のブースも多数の来場者の質問等を受け活況を呈していた。

一方、アネックスホール F201 の会場では9月15日に、海洋研究開発機構 地震津波海域観測研究開発センター 研究開発センター長代理 川口 勝義氏による『光海底ケーブル技術を用いた観測システムと応用展開』と題した特別講演と光技術7分野の光技術動向セミナーを、9月16日には、東京大学 先端科学技術研究センター 教授 森川 博之氏による『第4次産業革命時代の価値創造のあり方～IoTの現状と将来展望：光産業はどう取り組むべきか』と題した特別講演と、光産業動向全体および7分野の光産業動向セミナーを開催した。



『光海底ケーブル技術を用いた
観測システムと応用展開』

海洋研究開発機構 地震津波海域観測研究開発センター 研究開発センター長代理 川口 勝義氏



『第4次産業革命時代の価値創造のあり方～IoTの
現状と将来展望：光産業はどう取り組むべきか』

東京大学 先端科学技術研究センター 教授 森川 博之氏

なお、来年度のインターオプト2017は2017年10月4日（水）～6日（金）の3日間、千葉県幕張メッセに会場を移して開催する予定である。今年度の同時開催5展示会に加え、来年度はCEATEC JAPAN 2017との同時開催を予定しており、最新光技術の応用可能性をより幅広く訴求できる場となることが期待される。

後援・協賛をいただいた団体は次の通り。

後援（5団体）： 経済産業省、独立行政法人日本貿易振興機構、公益財団法人日本科学技術振興財団、一般財団法人対日貿易投資交流促進協会、横浜市経済局（順不同）

協賛（11団体）： 一般社団法人電気学会、一般社団法人電子情報通信学会、公益社団法人計測自動制御学会、公益社団法人精密工学会、一般社団法人電子情報技術産業協会、一般社団法人日本電線工業会、一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会、一般社団法人日本電機工業会、一般社団法人レーザ加工学会、レーザ協会、レーザー輸入振興協会（順不同）